



2024年3月6日

各位

会社名 株式会社 ズーム
代表者名 代表取締役 CEO 工藤 俊介
(コード: 6694、東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CFO 山田 達三
(TEL. 03-5297-1001)

(訂正・数値データ訂正)「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値も送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2023年1月1日に Sound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH の株式取得時に発生したのれんについて暫定的な会計処理を行っておりましたが、2024年2月14日の公表後に取得原価の配分が完了したことよりのれんの金額が確定したこと、及び未払金として計上すべき一部の確定債務が未払費用に計上されていたことを主な理由として訂正を行うものであります。

2. 訂正による2023年12月期連結業績への影響額

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
訂正前(A)	17,901	561	637	89	20.72
訂正後(B)	17,901	573	649	88	20.64
増減額(B-A)	—	12	12	△0	
増減率	—	2.2%	1.9%	△0.4%	

3. 訂正箇所

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 工藤 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,901	35.3	573	△13.6	649	△9.8	88	△76.4
2022年12月期	13,235	△1.4	664	△47.2	720	△40.8	377	△55.8

(注) 包括利益 2023年12月期 929百万円(1.0%) 2022年12月期 920百万円(△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	20.64	20.61	1.4	3.9	3.2
2022年12月期	88.36	87.88	6.1	5.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	19,260	7,923	34.6	1,540.33
2022年12月期	13,650	6,590	47.5	1,513.92

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,662百万円 2022年12月期 6,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	817	△2,443	2,231	2,826
2022年12月期	△586	△175	726	2,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	214	56.6	3.5
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	129	145.3	2.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		33.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,500	△2.2	1,140	98.7	1,060	63.2	400	349.7	92.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 Sound-Service
 新規 1社（社名）Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,594,824株	2022年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2023年12月期	269,163株	2022年12月期	308,063株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,309,123株	2022年12月期	4,272,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,405	6.5	353	△1.7	498	△20.8	436	△14.6
2022年12月期	7,896	△17.7	359	△64.4	629	△36.5	511	△34.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	101.23		101.09					
2022年12月期	119.60		118.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	12,408	41.3	5,122	50.9	1,184.28			
2022年12月期	9,566	50.9	4,864	50.9	1,134.83			

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,122百万円 2022年12月期 4,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月22日（木）に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
2. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢が長期化する中、米国では、個人消費は底堅いものの、金融引き締めによる景気の減速が見込まれ、欧州では、高インフレ圧力は弱まっており、個人消費が底打ちの見通しがあるものの、回復のペースは緩やかにとどまっています。中国では、ゼロコロナ政策の解除を受けた反発で一時期景気が持ち直しましたが、輸出入ともに低迷が続いており、消費マインドも依然として低迷しています。我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済活動の正常化や、物価高の下でも景気回復が継続しており、個人消費は回復基調にあります。当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の解除により屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器の需要の回復や、半導体不足の影響による製品の供給不足から回復したものの、コロナ特需の反動や金利差を背景とする急激な為替レートの変動、世界的なインフレの加速が大きな下振れ要因となっており、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、前期に比べ円安に推移したこと、及び当期より新たにSound-Service Musikanlagen-Vertriebsgesellschaft mbH（以下、Sound Service社）及びその100%子会社であるSound Service MSL Distribution Ltd（以下、Sound Service MSL社）の損益計算書を連結したことにより、売上高は前期と比較して大きく伸張した一方、北米市場での不振、新規連結における一時費用の発生等により、営業利益以下の各段階利益は前期と比較して減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,901,459千円（前期比35.3%増）、営業利益は573,610千円（前期比13.6%減）、経常利益は649,485千円（前期比9.8%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は88,946千円（前期比76.4%減）となりました。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、既存モデルの需要が一巡したことにより売上が鈍化したものの、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化及び円安効果があったため、売上高は4,101,214千円（前期比0.2%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の売上高は3,749,701千円（前期比8.4%減）であります。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、Mシリーズの新製品効果に加え、Fシリーズの売れ行きが好調だったことにより、売上高は1,909,459千円（前期比41.5%増）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により、売上高は1,811,685千円（前期比7.6%増）となりました。なお、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化の影響を除いた場合の売上高は1,651,699千円（前期比1.9%減）であります。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、G2 FOURシリーズの新製品効果やG1 FOURシリーズの売れ行きが好調だったことにより、売上高は1,620,009千円（前期比15.3%増）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化による売上の増加があったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うWEBカメラとしての需要の急増があったことによる反動減の影響により、売上高は595,366千円（前期比10.0%減）となりました。

（マイクロフォン）

マイクロフォンは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化により、売上高は363,993千円（前期比10.3%増）となりました。

(ボーカルプロセッサ)

ボーカルプロセッサは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、北米地域での需要が堅調であったことから、売上高は258,435千円（前期比18.3%増）となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、Sound Service社及びSound Service MSL社の連結子会社化に加え、UAC-232の新製品効果により、売上高は154,854千円（前期比10.5%増）となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、円安及び年末商戦が好調であったことにより売上が増加したため、売上高は1,144,734千円（前期比19.4%増）となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

前期は決算日の変更に伴い、15ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期においては12ヶ月分の損益を取り込んでいるため、売上高は1,625,452千円（前期比18.0%減）となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

当連結会計年度からSound Service社及びSound Service MSL社の損益計算書を連結したことにより、両社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当期の売上高は3,859,034千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、当連結会計年度末の資産合計は19,260,271千円となり、前連結会計年度末と比べ5,610,240千円増加しました。これは主に、Sound Service社とその100%子会社であるSound Service MSL社を連結子会社としたことによるものであります。

なお、Sound Service社の株式取得に伴い借入金が増加したことにより、自己資本比率は前連結会計年度47.5%に対し、当連結会計年度は34.6%と12.9ポイント減少しております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,880,040千円増加し、13,721,765千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い商品及び製品が2,654,725千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,730,199千円増加し、5,538,506千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴いリース資産が820,302千円、のれんが1,866,326千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,235,984千円増加し、7,143,729千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い買掛金が316,143千円、短期借入金が897,205千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,040,750千円増加し、4,193,028千円となりました。これは主に、シンジケートローンによりSound Service社の株式を取得するための資金を調達したことに伴い、長期借入金が2,068,923千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,333,504千円増加し、7,923,514千円となりました。これは主に、Sound Service社の連結子会社化等に伴い非支配株主持分が1,160,352千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ670,132千円増加し、2,826,168千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は817,101千円（前年同期は586,558千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を637,874千円計上したこと及び売上債権の減少額が635,261千円、未収入金の減少額が968,712千円であった一方、棚卸資産の増加額が915,465千円、仕入債務の減少額が798,140千円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,443,671千円（前年同期は175,708千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,207,805千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2,231,619千円（前年同期は726,054千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額134,750千円及び長期借入れによる収入3,300,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出929,482千円及び配当金の支払額214,024千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する音楽用電子機器事業の世界市場につきましては、不動産市場の低迷などの影響による中国市場の落ち込みの影響及び中東情勢やウクライナ紛争などの地政学リスクの影響を受け、全体的には需要の伸び悩みが続くと予想しております。当社におきましては、主要カテゴリーであるハンディオーディオレコーダーが、既存機種の販売不振により売上が減少傾向あることに対応するため、機能を向上させつつ価格を抑えた後継機種を市場に投入することに加えて、他のカテゴリーにおいても商品価値の高い新製品を継続して市場投入していくとともに、部品の集約や作業効率化等によるコストダウンにより収益力を高めていく方針であります。

このような状況のもと、当社グループの2024年12月期の業績を、次の通り見込んでおります。

	2023年12月期実績	2024年12月期予想	増減率
売上高	17,901百万円	17,500百万円	△2.2%
営業利益	<u>573</u> 百万円	1,140百万円	<u>98.7%</u>
経常利益	<u>649</u> 百万円	1,060百万円	<u>63.2%</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>88</u> 百万円	400百万円	<u>349.7%</u>

2024年12月期の売上高は、為替変動の影響を除外した状態では増加する計画であるものの、為替レートを2023年12月期に比べて円高に想定しているため、2023年12月期比で若干の減少を見込んでおりますが、利益につきましては、北米子会社のZOOM North America LLCの売上総利益率の改善を見込んでいることに加え、連結初年度の一時的な費用であった、当社からSound Service社及びSound Service MSL社へ販売して期末に在庫となった、当該在庫に含まれる未実現利益控除額を2024年12月期に戻入れることにより、営業利益以下、各段階利益は増加すると予想しております。

(業績予想作成にあたっての前提条件)

(1) 北米市場での売上

ZOOMブランドの売上シェアが一番高い、当社グループにとって重要な市場である北米市場においては、当社の主たるユーザーである若年層がインフレ及び金利上昇により可処分所得が低下している状況は当面変わらず、引続き厳しい市場環境になるとみております。しかしながら、主要カテゴリーであるハンディーレコーダーの新製品投入等により、北米市場での売上高は少なくとも2023年12月期と同水準は維持できると見込んでおり、また、販売不振製品の在庫処分は一巡していることから、北米市場での売上に対する売上総利益率は回復すると見込んでおります。

(2) 半導体不足の影響

半導体不足による供給遅延は大幅に改善されており、半導体のスポット購入によるコスト増も大幅に削減されると予想しております。また、半導体不足から派生する、商品の生産・納期遅延の影響による機会損失もなくなると予想しております。

(3) 想定為替レート

年末に向けて緩やかに円高になると予想し、下記の通り四半期毎に想定為替レートを設定しております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2024年12月期 平均
ドル円	1US\$=140円	1US\$=135円	1US\$=130円	1US\$=125円	1US\$=132.5円

ユーロ円につきましては、想定為替レートを2024年12月期平均で142.5円としております。

(中期経営計画の業績目標)

当社は、2024年2月14日に公表した第4次中期経営計画(2024-2026)において、中期経営計画の最終年度の2026年度の連結売上目標を220億円、連結営業利益目標を22億円(営業利益率10%)と定めております。また、同中期経営計画より資本収益性に係る指標についても目標値を定めており、2026年度ではROE及びROICについてそれぞれ10%以上達成することを目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しており、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に努めることとしております。具体的には、第4次中期経営計画(2024-2026)において、配当性向30%以上を目安に、減配無しの累進配当を実施する方針としております。

当期(2023年12月期)の年間配当額は、予想配当額として開示していたとおり1株当たり30円といたします。次期(2024年12月期)につきましては、上記方針及び財務状況を踏まえて、年間配当額を1株当たり31円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,741	2,847,874
受取手形及び売掛金	2,109,207	2,267,897
商品及び製品	4,013,301	<u>6,668,026</u>
原材料及び貯蔵品	1,288,016	1,106,245
未収還付法人税等	45,969	<u>315,464</u>
未収入金	938,274	268,916
その他	293,836	308,188
貸倒引当金	△18,623	△60,848
流動資産合計	10,841,724	<u>13,721,765</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,346	74,051
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	10,249
工具、器具及び備品（純額）	412,939	446,493
リース資産（純額）	137,766	958,068
建設仮勘定	25,693	2,627
有形固定資産合計	647,131	1,491,491
無形固定資産		
のれん	1,374,833	<u>3,241,160</u>
その他	63,002	46,168
無形固定資産合計	1,437,836	<u>3,287,329</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	26,540	1,390
繰延税金資産	553,261	<u>605,435</u>
その他	341,467	354,508
貸倒引当金	△197,929	△201,649
投資その他の資産合計	723,339	<u>759,685</u>
固定資産合計	2,808,307	<u>5,538,506</u>
資産合計	13,650,031	<u>19,260,271</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,080,048	<u>1,396,191</u>
短期借入金	2,513,363	3,410,568
1年内返済予定の長期借入金	177,076	495,365
リース債務	32,215	95,263
未払金	647,642	<u>1,019,091</u>
有償支給に係る負債	1,072,906	87,793
未払法人税等	41,124	<u>115,041</u>
賞与引当金	34,226	32,986
製品保証引当金	54,291	79,039
その他	254,848	<u>412,387</u>
流動負債合計	5,907,744	<u>7,143,729</u>
固定負債		
長期借入金	897,374	2,966,297
リース債務	109,363	957,838
繰延税金負債	—	<u>101,602</u>
退職給付に係る負債	145,539	167,290
固定負債合計	1,152,277	<u>4,193,028</u>
負債合計	7,060,022	<u>11,336,757</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,653,272	<u>5,302,279</u>
自己株式	△366,022	△316,359
株主資本合計	5,761,364	<u>5,460,034</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,188	<u>1,201,793</u>
退職給付に係る調整累計額	247	1,125
その他の包括利益累計額合計	728,436	<u>1,202,918</u>
非支配株主持分	100,208	<u>1,260,560</u>
純資産合計	6,590,009	<u>7,923,514</u>
負債純資産合計	13,650,031	<u>19,260,271</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,235,630	17,901,459
売上原価	8,014,024	10,831,848
売上総利益	5,221,606	7,069,611
販売費及び一般管理費	4,557,446	6,496,001
営業利益	664,159	573,610
営業外収益		
受取利息	696	30,821
受取配当金	—	241,978
為替差益	21,472	—
受取還付金	18,300	13,119
助成金収入	4,308	300
保険解約返戻金	57,075	873
その他	2,142	3,335
営業外収益合計	103,996	290,428
営業外費用		
支払利息	44,713	101,804
為替差損	—	48,584
シンジケートローン手数料	—	62,500
その他	3,258	1,664
営業外費用合計	47,972	214,552
経常利益	720,183	649,485
特別損失		
固定資産除却損	35,616	11,610
特別損失合計	35,616	11,610
税金等調整前当期純利益	684,567	637,874
法人税、住民税及び事業税	203,523	336,407
法人税等調整額	86,607	△16,823
法人税等合計	290,130	319,584
当期純利益	394,436	318,290
非支配株主に帰属する当期純利益	16,892	229,343
親会社株主に帰属する当期純利益	377,543	88,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	394,436	318,290
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505,640	609,050
退職給付に係る調整額	19,955	1,720
その他の包括利益合計	525,595	610,771
包括利益	920,031	929,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	895,725	563,428
非支配株主に係る包括利益	24,306	365,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,525,605	△374,010	5,625,709
当期変動額					
剰余金の配当			△218,212		△218,212
親会社株主に帰属する当期純利益			377,543		377,543
自己株式の取得				△64,602	△64,602
自己株式の処分		△31,663		72,590	40,926
自己株式処分差損の振替		31,663	△31,663		—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,667	7,987	135,654
当期末残高	212,276	261,838	5,653,272	△366,022	5,761,364

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,184	△9,929	210,255	75,901	5,911,867
当期変動額					
剰余金の配当					△218,212
親会社株主に帰属する当期純利益					377,543
自己株式の取得					△64,602
自己株式の処分					40,926
自己株式処分差損の振替					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,003	10,177	518,181	24,306	542,487
当期変動額合計	508,003	10,177	518,181	24,306	678,142
当期末残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,276	261,838	5,653,272	△366,022	5,761,364
当期変動額					
剰余金の配当			△214,338		△214,338
親会社株主に帰属する当期純利益			88,946		88,946
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△13,514		49,663	36,149
自己株式処分差損の振替		13,514	△13,514		—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△212,087		△212,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△350,993	49,663	△301,329
当期末残高	212,276	261,838	5,302,279	△316,359	5,460,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728,188	247	728,436	100,208	6,590,009
当期変動額					
剰余金の配当					△214,338
親会社株主に帰属する当期純利益					88,946
自己株式の取得					—
自己株式の処分					36,149
自己株式処分差損の振替					—
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					△212,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473,604	877	474,481	1,160,352	1,634,834
当期変動額合計	473,604	877	474,481	1,160,352	1,333,504
当期末残高	1,201,793	1,125	1,202,918	1,260,560	7,923,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	684,567	<u>637,874</u>
減価償却費	237,531	367,499
のれん償却額	209,548	<u>437,549</u>
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,041	23,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,821	△1,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	33,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,412	6,578
受取利息及び受取配当金	△696	△272,799
支払利息	44,713	101,804
為替差損益 (△は益)	△65,916	△76,738
保険解約戻戻金	△57,075	△873
固定資産除却損	35,616	11,610
売上債権の増減額 (△は増加)	18,824	635,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△899,008	<u>△915,465</u>
未収入金の増減額 (△は増加)	△378,538	<u>968,712</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,902	<u>△798,140</u>
未払金の増減額 (△は減少)	25,989	<u>88,992</u>
その他	18,610	<u>125,577</u>
小計	△237,046	<u>1,373,057</u>
利息及び配当金の受取額	696	272,799
利息の支払額	△42,391	△100,520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△307,816	<u>△728,234</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	△586,558	<u>817,101</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19,503	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△240,874	△217,584
有形固定資産の売却による収入	—	122
無形固定資産の取得による支出	△26,307	<u>△11,426</u>
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,207,805
保険積立金の解約による収入	72,589	—
その他	△619	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,708	<u>△2,443,671</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,151,676	134,750
長期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△140,303	△929,482
リース債務の返済による支出	△10,488	△66,728
自己株式の処分による収入	7,733	7,104
自己株式の取得による支出	△64,602	—
配当金の支払額	△217,960	△214,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,054	2,231,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,861	159,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,649	764,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,387	2,156,036
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△94,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,156,036	2,826,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた287,063千円は、「リース債務」32,215千円、「その他」254,848千円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた109,363千円は、「リース債務」109,363千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,513円92銭	<u>1,540円33銭</u>
1株当たり当期純利益金額	88円36銭	<u>20円64銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円88銭	<u>20円61銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	377,543	<u>88,946</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,543	<u>88,946</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,272,696	4,309,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,679	<u>6,416</u>
(うち新株予約権(株))	(23,679)	<u>(6,416)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—